

令和元年(2019年)9月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和元年9月6日(金)

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{l} \text{ニライ} \quad 45 \text{分} \\ \text{日本共産党} \quad 35 \text{分} \end{array} \right.$

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	多和田 栄子 (ニライ)	1 基地問題について 2 幼児教育・保育の無償化について 3 会計年度任用職員制度について	<p>米海兵隊普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリコプターからの窓落下事故が発生した。県民を脅かす事件事故、米軍の通報の遅れ等に対しての市長の見解を伺う</p> <p>2019年10月より、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業等を利用する子どもたち、3歳児から5歳児までのすべての子どもたちの保育料の支払いが無料になる。以下伺う</p> <p>(1) 那覇市の無償化の対象児童数は何人か</p> <p>(2) 保育料無償化に伴って実費徴収となる給食費について、公立保育園、認定こども園での徴収額はいくらになるか</p> <p>(3) 無償化に向けての本市の進捗状況について</p> <p>地方公務員法等の改正により令和2年4月から会計年度任用職員制度が施行され、適正な任用等が確保されると聞いている。「同一労働、同一賃金」の観点からどのように実現されるのか、以下伺う</p> <p>(1) 会計年度任用職員制度について、現在も職員団体と交渉していると聞いているが、今回上程されている条例との関係はどうなるのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 男女共同参画計画について</p>	<p>(2) 現在那覇市で働いている臨時・非常勤職員の多くが、来年度から始まる会計年度任用職員に移行することだが、制度上継続雇用できるのか伺う</p> <p>(3) 月例給や期末手当等の支給はどのようになるか伺う</p> <p>第4次の男女共同参画計画の策定が進められている。その進捗状況を含めて、以下伺う</p> <p>(1) 審議会からの答申は、どのように生かされているか</p> <p>(2) パブリックコメントが実施されている。どのような意見がでたか</p> <p>(3) 女性委員ゼロの審議会や委員会等はいくつあるか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和元年9月6日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	翁長 雄治 (ニライ)	給食への異物 混入について	市立こども園における給食への異物混入の実 態と対策について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 河川事業について</p> <p>4 管理者不在の慰霊碑について</p>	<p>安謝川上流は県管理の2級河川である。太平橋付近から石嶺三丁目までの1.1キロを4工区に分けて拡幅が予定されている。平成27年度に地域説明会がもたれている。市民は、大雨が続くと浸水騒ぎもあり拡幅工事は喜ばしい事ではあるが時間がかかり過ぎる、早く用地取得交渉に入り、工事着工をしてほしいと訴えている。そこで、この事業の概要を伺う</p> <p>石嶺の高台に伊江御殿別邸がありその敷地内に第27戦車連隊の陣地が戦時中構築された。戦後、生存者や遺族の方々が伊江朝雄先生のご理解を得て戦後間もなく慰霊碑が建立されて、鎮魂の慰霊祭が催されてきた。しかし、昨年、今年と関係者の参加が途絶えてしまった。戦争体験者の高齢化、そして風化していく中でこの別邸内の慰霊碑はどうなっていくのか心配である。当局の見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和元年9月6日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	清水 磨男 (ニライ)	<p>1 生活を営む権利について</p> <p>2 文化行政について</p>	<p>(1) 年金の財政検証と那覇市への影響について伺う</p> <p>(2) 生活保護の捕捉率の推移を伺う</p> <p>(3) 介護認定の状況を伺う</p> <p>(4) 那覇市に住民票を持たない那覇在住者の数について伺う</p> <p>(5) 外国人による国民健康保険の利用状況と課題を伺う</p> <p>(6) 犯罪被害者等支援の条例制定の必要性について伺う</p> <p>(7) 那覇市職員の職務に専念する義務の特例において、献血や骨髄バンクなどは対象となっているのか伺う</p> <p>(8) 那覇市における水防団の現状を伺う</p> <p>(9) 貯水タンクの必要性と課題を伺う</p> <p>(1) 本島一周駅伝の廃止が報道されるが、那覇市の考えを伺う</p> <p>(2) 奥武山公園へのサッカースタジアム建設の進捗を伺う</p> <p>(3) eスポーツへの那覇市の考えを伺う</p> <p>(4) 生誕之像とシーサーのメンテナンスの進捗を伺う</p> <p>(5) 愛玩動物看護師法に関連した那覇市の取り組みを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 中心市街地について</p> <p>4 道路行政について</p>	<p>(1) 公設市場の移転後の状況と課題を伺う</p> <p>(2) アーケード建て替えの状況と課題を伺う</p> <p>(3) 今年の「くもじ週間」の実施状況を伺う</p> <p>(1) 国際通りの通行の妨げとなっている、荷卸しや違法駐車などへの対策を伺う</p> <p>(2) 路上喫煙の、禁止地区以外での防止状況について伺う</p> <p>(3) 主要地方道奥武山・米須線にて、山下(南)交差点から南向けの車幅が狭くなっている理由を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	宮里昇 (日本共産党)	1 参院選挙の結果と市長の政治姿勢について	<p>(1) 参院選・沖縄選挙区は、米軍新基地建設に反対する「オール沖縄」の高良鉄美氏が自民党公認、公明・維新推薦の候補に6万票を超える大差（那覇は2万2182票差）をつけ圧勝。那覇での比例得票は共産党が2位。沖縄では2013年以降、▽参院選3回（13年7月、16年7月、今回）▽知事選2回（14年11月、18年9月）▽衆院選2回（14年12月、17年10月、選挙区は1～4区）▽衆院3区補選1回（今年4月）が行われ、17年10月の衆院4区を除く残り全てでオール沖縄が勝利した。新基地反対の沖縄の民意は強固で揺るがず、決して諦めない県民の決意を示している。安倍・自公政権は沖縄の民意に従い、新基地建設をきっぱり断念すべきである。選挙区結果を踏まえた市長の見解を伺う</p> <p>(2) 今回の参院選挙の全国結果は、自民、公明、維新などの改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2の議席を割り、9条改憲を前面に打ち出した安倍自民党は改選比9議席減らし単独過半数を割った。安倍首相は国民の審判を真摯に受け止め、9条改憲を断念すべきである</p> <p>安倍・自公政権に痛打を与える結果をつくるうえで決定的役割を果たしたのが「市民と野党の共闘」で、全国32ある1人区での野党の獲得議席が前回13年の2議席から今回の10議席へ躍進した。さらに、野党統一候補の得票が、4野党の比例票の合計を上回る「共闘効果」がアップし、共闘が困難や曲折をのりこえて、成長・発展している。そして、辺野古新基地問題が初めて野党共闘の公約・旗印の一つとなり、オール沖縄のたたかいが全国課題へ前進した。参院選挙の全国結果と市民と野党の共闘の発展への市長の見解を伺う</p> <p>(3) 低投票率への見解と選管の多様な取り組みを問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 米軍基地問題について	<p>(4) 8月25日投開票の埼玉県知事選では、日本共産党を含む幅広い野党と市民が支える前参院議員の大野元裕候補が、自民・公明推薦候補らを破って初当選した。自民党は、菅官房長官が2度入り、閣僚や多数の国会議員を投入し、さらに近隣の知事も動員するなど総力をあげてきたが、広範な市民と野党の共闘の力がそれらを打ち破り、安倍・自公政権に痛打を与えた。そして、市民と野党の共闘に大きな弾みがつく重要な結果が出た。オール沖縄・城間幹子市長の見解を伺う</p> <p>(1) 8月27日午後5時半ごろ、米軍普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリコプターの窓が落下する重大事故が発生した。地元への通報が遅れたことと、安倍・自公政権が、飛行自粛さえ求めないのは言語道断である。同型機は、県民上空を日常的に飛行しており、今回の事故への県民の衝撃は大きく、その不安と恐怖は計り知れないものがある。同型機は、2017年10月に東村高江に不時着し炎上大破、同年12月には体育の授業で児童がいた宜野湾市立普天間第二小の運動場に、重さ約7.7キロの窓を落下させている。県内では、2004年8月に沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落して以後15年で米軍機事故が512件、墜落9件、部品落下等が多数発生している。今回の落下事故は、全国の米軍専用施設の7割が集中し、激しい訓練が続けられている沖縄では、米軍や日米両政府が「安全対策」や「再発防止」をいくら強調しても、口先だけであり、市民・県民の安全確保よりも、軍事行動が最優先され、事故が繰り返される危険な実態をあらためて浮き彫りにしている。米軍機事故の根絶には米軍機の飛行停止、米軍基地の撤去以外にない。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 米軍普天間基地と嘉手納基地への外来機の飛来が激化している。防衛省沖縄防衛局の調査によると、普天間基地への外来機の離着陸回数は17年度415回から、18年度は1,756回と、4倍に急増。日米合意で制限されている午後10時から翌朝6時までの深夜・早朝の飛行は17年4月から18年12月まで1,081回にのぼり、19年も激化が続いている。県民を無視した米軍の自由勝手な運用が激しさを増し、墜落や落下事故への危険が増大している。これは、安倍・自公政権が繰り返す「危険性の除去」「沖縄の負担軽減」がまやかしであることを浮き彫りにしている。見解を問う</p> <p>(3) 防衛省は2016年以降、沖縄防衛局による普天間基地の「老朽調査」に基づき19施設の改修事業を実施。「老朽調査」の特記仕様書によると、改修事業は基地全体の6割強の範囲に及ぶ。これまでに完了・一部完了した3施設の改修には約6億5000万円もの国民の血税が投じられている。米軍が所有する資産ごとに耐用年数を列記した米国防総省の「財務管理規則」には「建築物」の施設改修で20年、「構造物」では15年の耐用年数を定めている。安倍・自公政権は、普天間基地の『移設』として約2兆5500億円もかかる辺野古新基地建設を進める一方、普天間基地の改修を進め、長期使用を認めていることは、普天間基地の固定化である。安倍・自公政権は、国民の税金を投入しての改修事業を中止し、世界一危険と言われる普天間基地は、県民に約束した通りに危険性除去へ即時運用停止し、早期閉鎖・無条件撤去すべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 核兵器廃絶、核兵器禁止条約について</p>	<p>(4) 沖縄県の調査で、米軍の嘉手納基地、普天間基地に隣接する河川や湧水等から、高濃度の有機フッ素化合物が検出されている。県が求めている、原因究明への基地内立ち入り調査、水質基準設定などは、安倍・自公政権の不誠実な対応や米軍等の妨害でいまだに実現していない。水源地汚染への見解を伺う</p> <p>(5) 沖縄県は昨年8月31日に公有水面埋立承認を取り消した。これに対して、昨年10月、沖縄防衛局長は国土交通大臣に行政不服審査法に基づく審査請求等を行った。これを受けた国土交通大臣は、本年4月に承認取り消しを取り消す裁決を出した。この国の自作自演の裁決を受け、県は、この審査請求は違法であるため、裁決もまた違法・無効であるとして、去る7月17日に関与取消の訴え、8月7日に抗告訴訟を提起している。玉城デニー知事は、8月31日に、公有水面埋立承認取り消しから1年を迎えてのコメントを発表し、「多くの県民の負託を受けた知事として、ぶれることなく、辺野古新基地建設に反対するという県民の強い民意に添い、全身全霊で応えてまいります。」と新基地建設を許さない断固たる決意を表明している。見解を伺う</p> <p>(1) 本市は1986年に核兵器廃絶平和都市宣言、1995年に那覇市平和宣言を行い、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議にも加盟している。広島、長崎の両市長は8月の平和宣言で、日本政府に核兵器禁止条約への積極的対応や参加を求めている。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 日韓関係の深刻な悪化と観光等への影響について</p>	<p>(2) 被爆者が呼びかけて始まった、核兵器廃絶と核兵器禁止条約にすべての国が加盟することを求めている「ヒバクシャ国際署名」には、全国で保革を超えた 65%の自治体の首長、20人の知事、1,150 人の市区町村長と国内外で 941 万人以上が賛同・署名する大きな運動となり広がっている。沖縄でも、玉城知事、城間市長をはじめ、佐喜真前宜野湾市長、古謝前南城市長らも署名している。「ヒバクシャ国際署名」を推進する全国の連絡会には 48 団体が参加し、創価学会平和委員会は、その運営団体ともなっている。那覇市議会は 8 月臨時会で公明党、自民党、維新、なほ立志会の反対もあったが、「ヒバクシャ国際署名」に応えた意見書「核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」を賛成多数で可決した。沖縄戦で悲惨極まる犠牲を受けた沖縄の県都・那覇市議会が核兵器廃絶、核兵器禁止条約への熱い想いを発信したことへの見解を問う</p> <p>(1) 日本と韓国の焦点になっている「徴用工」問題、日本軍「慰安婦」問題は、被害者の名誉と尊厳が回復できるよう、日本と韓国の政府間で話し合っ解決すべきで、貿易問題をからめて一方的な措置をとる安倍政権の姿勢は重大である。日本政府は、日韓請求権協定を締結したが、「個人の請求権が消滅したわけではない」と何度も国会答弁で認めている。過去の歴史と真剣に向き合わなければ、国際社会での信頼・友好は築けない。日韓両国政府は対立をあおらず、被害者個人の請求権は残っているとの両国政府と最高裁の一致点を基礎に、冷静な話し合いで解決策を見いだすべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 那覇市立病院の建て替えについて</p> <p>6 会計年度任用制度について</p>	<p>(2) 7月の韓国から沖縄への観光客は4万人を割り、2年4カ月ぶりに減少している。日韓関係の深刻な悪化による沖縄への影響と沖縄県、沖縄観光コンベンションビューロー、本市の対策を問う</p> <p>那覇市立病院は、市民医療を確保し市民の健康と福祉の増進を図るため、1980年5月に295床で開設された。2008年からは、急速な医療改革やより質の高い医療を求めて、効率的な運用を可能にするため、地方独立行政法人として組織形態の変更を行っている。(現在・診療科33科、病床数470床)。そして、開設から39年、施設設備の老朽化により患者の快適環境及び入院病棟の新耐震基準不足の課題等があり、病院の建て替えは急務となっている。そこで、地方独立行政法人那覇市立病院を事業主体として建て替え事業を進めていくことを議会の同意を得て取り組んでいる</p> <p>市民・県民・観光客等の生命と健康を守る県内唯一の地方独立行政法人である。那覇市立病院の新病院建設に向けての基本構想、基本計画の概要と基本設計の策定の取り組み、スケジュール、総事業費等を問う</p> <p>地方公務員法と地方自治法が改定され、2020年4月から自治体の非正規職員に「会計年度任用職員」が導入され、継続性・専門性・地域性が求められる自治体職員の働き方が大きく変わろうとしている。いま、那覇市の業務の大事な役割を担っている非正規職員の労働条件については、同一労働、同一賃金を基本として、正規職員との均等待遇を進めることが求められている</p> <p>(1) 来年度からの会計年度任用職員の制度導入に向け、3件の関係条例案が今議会に上程されている。その目的、内容を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		7 那覇市銘苅 駐車場条例の 制定について	<p>(2) 那覇市職員労働組合との交渉状況、会計年度任用職員の労働条件に関する確認書の内容と今後規則等で整備する予定となっている個別詳細な内容を組合と協議していく主な事項を問う</p> <p>(3) 地方公務員法と地方自治法が改定された国会での附帯決議をどう反映させていくのかを問う</p> <p>条例制定の目的と概要、その効果等を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員会委員長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和元年9月6日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	上原 安夫 (日本共産党)	1 子どもの貧困対策等について	<p>現在、日本の貧困率(相対的貧困率)は15.6%、子どもの貧困率(平均的な所得の半分に届かない世帯にいる18歳未満の子どもの割合)は13.9%でOECD加盟国平均を上回り、とくに、ひとり親家庭の貧困率は50.8%と、断トツの高さである</p> <p>沖縄県では、2016年1月、全国に先駆けて実施した「子どもの貧困実態調査」により沖縄の子どもの貧困率が29.9%と、全国の約2倍、3人に1人が貧困状態にあり、母子世帯などひとり親家庭の貧困率は58.9%という深刻な結果が明らかとなった。このような実情を憂慮した翁長前知事は、「沖縄県子どもの貧困対策計画」の策定や30億円の「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」の設置、県民一体となった県民運動として子どもの貧困対策に取り組むため、県内各界の団体・関係機関等に呼びかけ、自らが代表発起人となり、「沖縄子どもの未来県民会議」を設立した</p> <p>そして、翁長前知事の後を継いだオール沖縄・玉城デニー知事は、県政の柱に、「誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会」の構築を掲げ、子ども貧困対策の拡大充実に力を尽くしている</p> <p>オール沖縄・城間市政も子ども貧困対策を市政の柱に掲げ、内閣府がモデルとするなど全県をリードする先駆的取り組みを展開している</p> <p>(1) 沖縄県は、子ども貧困実態について2015年度小中学生調査、16年度高校生調査、17年度未就学調査、18年度に小中学生調査を行っている。これらの実態調査で明らかになった子どもの貧困の実情を問う</p> <p>(2) 義務教育の子どもの給食費・学用品代・修学旅行費などを援助する就学援助制度は経済的な困難をかかえる子どもに義務教育を保障するための命綱となっている。その活用状況と生活保護基準の1.3倍となっている本市の準要保護の認定基準の拡充を問う</p> <p>(3) 全県をリードする本市の子ども貧困支援策を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 放課後児童クラブについて	<p>(4) 生活保護受給世帯では、アレルギーや歯の病気がある子どもの割合が一般世帯の10倍以上にもなるとの研究結果を、東京大学の近藤尚己准教授(社会疫学)らのチームの研究結果で明らかとなっている。子どもが病気になっても病院に行かない「受診抑制」など、経済的困窮が子どもの健康や発達にも影響を及ぼしている。取り組みを問う</p> <p>(5) 2016年1月の県の調査で子どもがいるひとり親家庭の貧困率は58.9%と深刻である。2018年度の沖縄県ひとり親世帯等実態調査で判明した特徴を問う</p> <p>(6) 父母が離婚するなどして、父または母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭や父母にかわって児童を養育している人に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される児童扶養手当の支給状況を問う</p> <p>(7) 子どもの貧困問題は、親の所得向上がなければ解決できない。ひとり親家庭の就業・所得の状況を問う</p> <p>(8) 貧困と格差をただすには、安定した雇用と継続的な賃上げを実現する、雇用政策の根本的転換が不可欠である。ひとり親家庭の親が安定した仕事に就けるよう、長期の雇用確保に向けた就労支援、保育所の優先入所、放課後児童クラブの保育料減免拡充、給付型奨学金の拡大、安価で良質な公営住宅の供給など、ひとり親家庭への各種支援策の拡充が求められている。取り組みを問う</p> <p>共働き世帯やひとり親世帯が増える中で、児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る事業・放課後児童クラブの量的拡充、質的拡充が切実に求められている</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 子どもの医療費助成について</p> <p>4 国民健康保険について</p>	<p>(1) 本市の放課後児童クラブ数と利用者数と全児童に占める割合、設置主体状況を問う</p> <p>(2) ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用状況を問う</p> <p>(3) 本市の放課後児童クラブの保育料の状況と全国比較、保育料減免制度とその利用状況、クラブに対する支援状況を問う</p> <p>(4) 希望しても利用できない児童数、利用したくても金銭的な問題で利用できない実情等について問う</p> <p>(5) 本市の放課後児童クラブへの支援策と支援員の配置基準、待遇改善への取り組みを問う</p> <p>厚生労働省の2018年度調査で、高校卒業まで助成している全国の市区町村は、通院と入院ともに全体の3割を突破。「中学校卒業まで」と合わせると、通院も入院も約9割に達している</p> <p>(1) 県内市町村での子ども医療費助成の現状を問う</p> <p>(2) 医療費助成の現物給付方式導入後の状況を問う</p> <p>(3) 全国知事会等地方6団体は、ペナルティーの全面廃止や全国一律の医療費助成制度の創設で「少子化対策の抜本強化」を国に要請している。その内容について問う</p> <p>(4) 子ども医療費助成拡充に向けての取り組みを問う</p> <p>(1) 国民健康保険の財政運営の責任主体と事業の運営が市町村から沖縄県に移管された。そのもとでの国保の財政改善等への課題を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 年金問題について	<p>(2) 前期高齢者交付金制度は、県外の自治体と違い、沖縄県と県内市町村を苦しめている。沖縄に不利益を与えている制度欠陥による国保の赤字を解消するために支出した本市と県全体の法定外繰入総額を問う</p> <p>(3) 2018年度の決算で、繰入額を当初の見込みより、約4億円少ない8億円にし、赤字を削減した取り込みを、高く評価する。今後も国保の被保険者の課税所得の向上が見込めない以上、値上げをせずに、繰り入れを継続すべきである。対応を問う</p> <p>(4) 国に対して沖縄県国保に対する新たな財政支援を求めるとともに、過去の赤字解消の繰り入れた分の補てんも求める必要がある。対応を問う</p> <p>厚生労働省は8月27日の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）年金部会で、公的年金の収支や給付の見通しを示す「財政検証」を公表した。経済成長の程度が異なる6つのケース全てで、基礎年金（国民年金）の所得代替率（現役世代の手取り収入に対する年金の給付水準）が下がる結果となっている。現在の約6割が、27～28年後には5割程度にまで低下するとし、経済成長や雇用が進まないと、5割を割り込む場合もある。とくに打撃が大きいのは、基礎年金（国民年金）。年金自動削減の期間が現在より3～4年延長され、年金水準は現在より約3割も減らされることになる。先の参院選で議論になった、40年ごろまでに7兆円規模で年金が削減される深刻さは変わらない。物価・賃金が上がっても、その分よりも年金引き上げ幅を低く抑え込む「マクロ経済スライド」の弊害を示している。この自動削減の制度を廃止し、「減らない年金」へ改革することは待ったなしの課題である。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 消費税10%への増税について	<p>安倍・自公政権が10月1日から強行を狙う消費税の税率10%への引き上げまで、あと24日となった</p> <p>我が国の経済情勢は、8月上旬に発表された今年4～6月期の国内総生産（GDP）が低い伸びにとどまり、実質賃金も6カ月連続前年同月比で減少し、全国スーパーと全国百貨店の売上高がともに4カ月連続マイナスと増税前の駆け込み需要すら起こっていない。さらに、米中貿易紛争の激化で、国際経済の先行きも不透明である。こうした中での増税強行は経済も暮らしも壊す暴政である。日本経済を守るためにも増税を中止すべきである</p> <p>消費税10%への増税に合わせて実施するポイント還元事業へ参加を申請した店舗が対象店舗の4分の1にとどまっていること、複数税率に対応するレジが品薄状態になっていること、中小業者を苦しめるインボイス制度の導入、このまま増税を強行すると大混乱になるのは明らかである。消費税率10%への引き上げは、地域経済にも、低所得者の暮らしにも打撃を与える。子どもの貧困の解消にも逆行する消費税増税は中止しかない。見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>